



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 4/8(月)～4/14(日)

今週の振り返り 4/1(月)～4/4(木)

来週の注目点 ————— 4/8(月)～4/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



利下げ開始までの距離感

| |  米国 |  日本 |  欧州 |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 月 4/8 | 3月NY連銀インフレ期待 ミネアポリス連銀総裁講演 | 2月毎月勤労統計調査 2月国際収支 3月景気ウォッチャー調査 | 独：2月鉱工業生産 独：2月貿易統計 |
| 火 4/9 | 3月NFIB中小企業楽観指数 | | 欧：1-3月期銀行貸出調査 |
| 水 4/10 | 3月消費者物価指数 シカゴ連銀総裁講演 3月FOMC議事録 日米首脳会談 | 3月企業物価指数 | |
| 木 4/11 | 3月生産者物価指数 NY連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演 | 3月マネーストック 3月オフィス空室率 | 欧：ECB理事会 独：2月経常収支 ユーロ圏財務相会合 |
| 金 4/12 | 3月輸出入物価指数 4月ミシガン大消費者信頼感 指数 ワシントン連銀総裁講演 | 日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果 | 英：2月月次GDP 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計 英：BOE経済予測手法の見直し（バーナンキ元FRB議長の報告書） |
| 土 4/13 | | | |
| 日 4/14 | | | |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



| | 豪州・NZ・カナダ | アジア新興国 | その他新興国 |
|--------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 月 4/8 | 豪：2月住宅融資額 | 比：金融政策決定委員会 馬：2月鉱工業生産 | 土：2月鉱工業生産 伯：3月自動車生産台数 |
| 火 4/9 | 豪：4月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：3月NAB企業調査 | 中：*3月社会融資総量 中：*3月通貨供給量 (M2) 泰：*3月消費者景気信頼感指数 | 南ア：2月製造業生産 墨：3月消費者物価指数 |
| 水 4/10 | NZ：金融政策決定会合 加：2月住宅建設許可金額 加：金融政策決定会合 | 比：2月失業率 泰：金融政策委員会 | 露：3月消費者物価指数 伯：3月消費者物価指数 |
| 木 4/11 | 豪：3月CBA家計支出指数 | 中：3月消費者物価指数 中：3月生産者物価指数 比：2月貿易統計 比：2月銀行貸出動向 | 露：2月貿易統計 露：1-3月期経常収支 伯：2月小売売上高 墨：2月鉱工業生産 |
| 金 4/12 | 加：3月住宅販売件数 加：3月住宅価格指数 | 中：3月貿易統計 印：2月鉱工業生産 印：3月消費者物価指数 | 伯：2月サービス業売上高 |
| 土 4/13 | | | |
| 日 4/14 | | | |

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

利下げ期待後退が促す相場調整

経済・金利

- 金利は長期・超長期を中心に全般的に上昇。利下げ回数減少観測と合わせて実質金利主導となった。FF金利先物では、年末までに0.7%ポイント超の利下げを織り込み、分布では3回以上の利下げ予想が6割強、2回以下が3割強となっている。
- **3月ISM景況感指数**は製造業が50.3と、2022年10月以来となる節目の50台を回復。新規受注指数も51.4と上昇した一方で雇用指数は47.4と前月から改善も水準は低いまま。そのほか、仕入価格指数が55.8と2022年7月以来となる高さを記録しており、財価格のデスインフレ傾向に変化が見られるか。他方、非製造業は51.4と2カ月連続で低下。雇用指数は若干の上昇に留まっており、企業の採用意欲は乏しい。製造業とは対照的に、仕入価格は2カ月連続の大幅低下となった。景気再加速リスクが高まりつつある一方、サービス価格でインフレ抑制に向けた進展が進む可能性も捨てきれない結果となった。

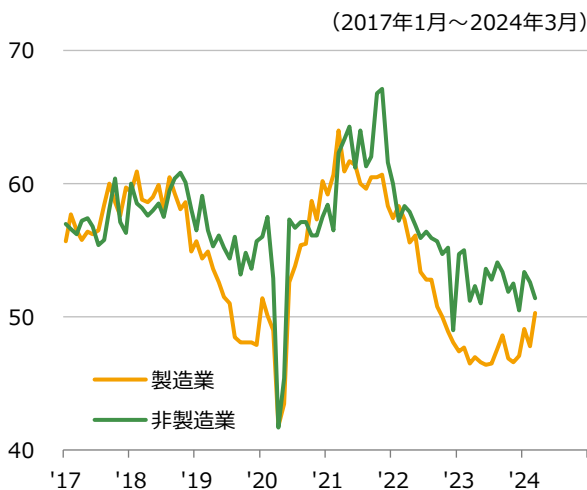
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.04%。3日（水）以外は、利下げ期待の後退により、連日の下落となった。
- 株式市場では次の三点が利下げ期待後退材料と受け止められ、**投資家心理を冷やした**。
①1日（月）発表の3月ISM製造業景況感指数等、幾つかの経済指標の予想比上振れ。
②ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁等、FRB高官のタカ派発言。
③減産や地政学リスクを背景とした原油価格の連騰。ただし、今週の株価下落に関しては、3月末までの株価大幅上昇に対応した、四半期初の利益確定売りの側面もあったと考えられる。

REIT

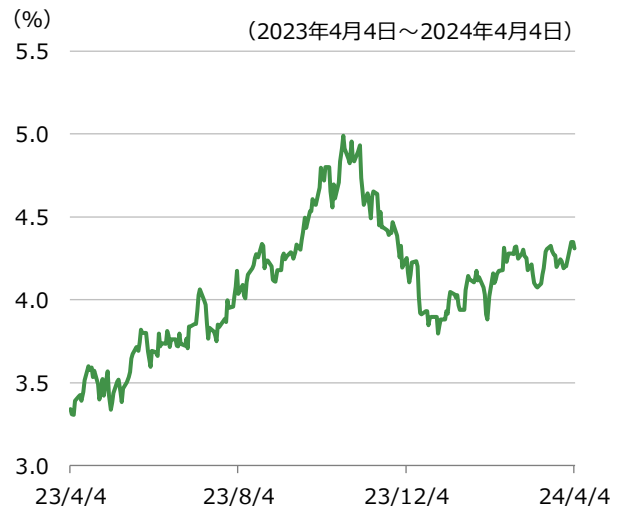
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から4日（木）まで▲3.56%。前週に続きセクター間で一様な動きだが、とりわけショッピングモールが軟調に推移。アパレルやコスメの業績見通しが重しとなった模様。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



6月利下げ開始観測の行方と企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に今週末の雇用統計のほか、10日（水）3月消費者物価指数など。FRB関連では、10日・3月FOMC議事録のほか、NY連銀総裁など講演予定あり。
- **食品とエネルギーを除くコアCPI**は市場予想で前月比+0.3%と、2月の同+0.4%から若干の鈍化が見込まれている。ただし、昨年後半より幾分高い伸びとなるか。中身ではサービス価格を中心としたインフレの粘着性が引き続き注目される結果となると、6月利下げ開始観測に暗雲が垂れ込めよう。
- FRB関連では、CPI公表後に行われるNY連銀総裁やサンフランシスコ連銀総裁講演などにとりわけ注目したい。3月FOMC前後はいずれのFRB高官も「データ待ち」との姿勢を強調しており、目先の金融政策について明確な言及を避けてきた。雇用統計・CPI後ともなれば足元のデータを踏まえた自身の見解をいくらかでも示さざるを得ないか。

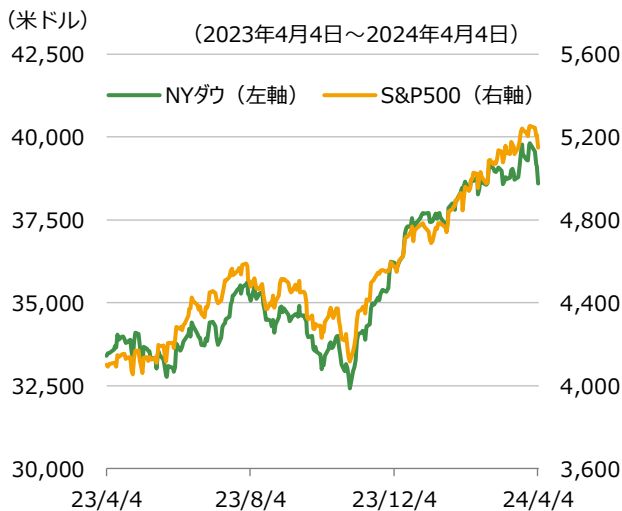
株式

- 10日（水）3月CPI、12日（金）からの銀行株を皮切りに本格化する**24年1-3月期企業決算の発表**に注目。
- 今週の経済指標はインフレ再燃と利下げ先送りへの懸念を想起させるものが散見された。来週も3月CPIでインフレ圧力の強弱を確認することになる。
- S&P500構成銘柄の予想増益率（3月28日時点）は5.1%。前四半期は10.1%と決算前予想（4.7%）を上回り、米国株の下支え要因となった。今回も決算推移を注視したい。ただし前四半期のNYCBの様な地銀決算のネガティブサプライズには要警戒。

REIT

- 12日（金）から始まる大手銀行の決算発表では、不動産関連融資は大きな問題ではないため、REITへの影響は限定的とみる。
- 非上場ファンドの資産売却が毎週のように続いており、REITが絡む可能性もある。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

株価調整傾向も押し目買い意欲強い

経済・金利

- 金利は短期は概ね横ばい、長期は上昇。1日に発表された**3月調査日銀短観**は、ダイハツの生産停止の影響により大企業・製造業の業況判断DIは13から11へ小幅に悪化した一方、非製造業は引き続き良好で32から34へ上昇。また、販売価格判断での輸入物価高に起因する価格転嫁の根強さや、雇用人員判断での人手不足感継続が示され、インフレ圧力が意識された。
- 3日に行われた日銀による国債買入れオペについて、買入れ減額観測が出ていたが据え置かれ、短期的な需給不安は緩和された。

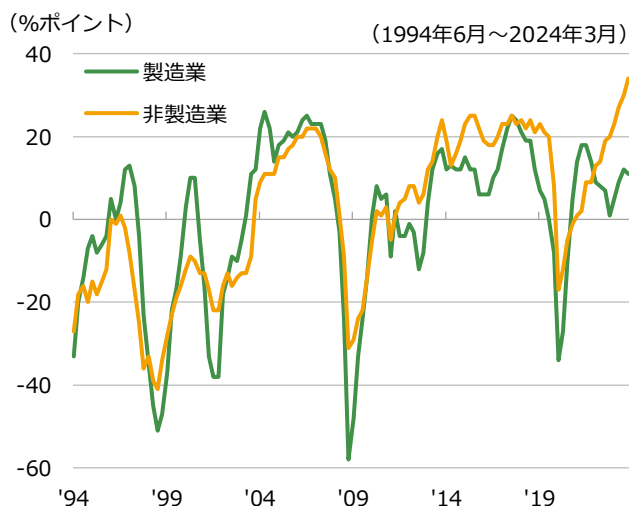
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から4日（木）までの騰落率は▲1.76%。3月末にかけて大きく上昇してきた不動産セクターと比較するとマイルドな下落。国内長期金利の上昇は一つの要因だが、株価急上昇に伴うスピード調整の向きもある。株価上昇が増資懸念を喚起する物流が特に下落。

株式

- TOPIXの騰落率は▲1.3%（前週末比、4日まで）。**金融機関などの利益確定**とみられる売りなどで新年度初に株価下落傾向となる過去のトレンドに沿った動き。これまでの上昇が大きかった分、売りが入りやすい状況だが、株価が調整した場面では押し目買い意欲も強い。
- 一方、**グロース250は▲6.7%と大幅下落**。海外投資家や新NISAの資金が大型バリュー株へ流入しており、小型成長株は蚊帳の外に置かれている。業種別では、原油価格上昇を好感し**鉱業**が上昇したほか、データセンター向けの電力需要増加期待が高まった**電気・ガス**や非鉄金属などが上昇。一方、空運、不動産、自動車などが下落。
- 決算発表では、**しまむら**が業績予想や中期経営計画の内容が期待を下回ったことなどから大幅に下落した。これまで大幅に上昇してきた銘柄が多く、**決算発表後は発表内容にかかわらず下落する銘柄が多い**。

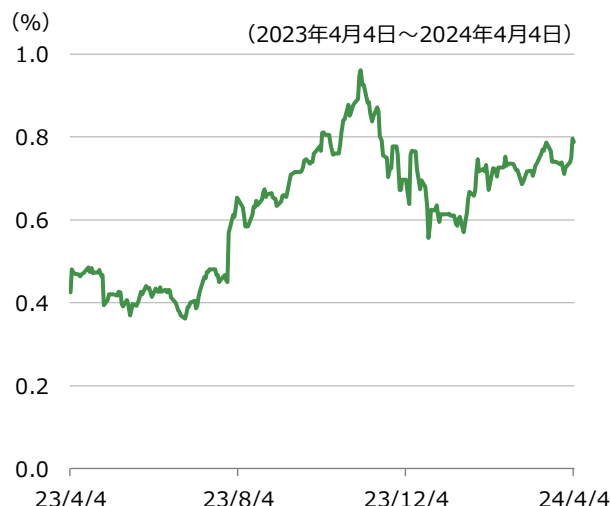
日本：日銀短観 業況判断DI



※大企業

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の物価動向と為替相場の動向

経済・金利

- 米金利の動向に注目。5日（金）に3月米雇用統計、10日（水）に3月米CPIが発表されるが、予想を上回る結果となった場合、さらなる円安が進む可能性がある。円安を背景とした物価高による個人消費低迷などが意識され、日銀による追加利上げ観測が高まれば国内要因が金利上昇圧力を一段と高め得る。
- 8日（月）に2月毎月勤労統計が発表される。政府による電気・ガス代対策の影響の剥落により2月CPIが大幅上昇したため、実質賃金上昇率のマイナス幅は拡大見込み。

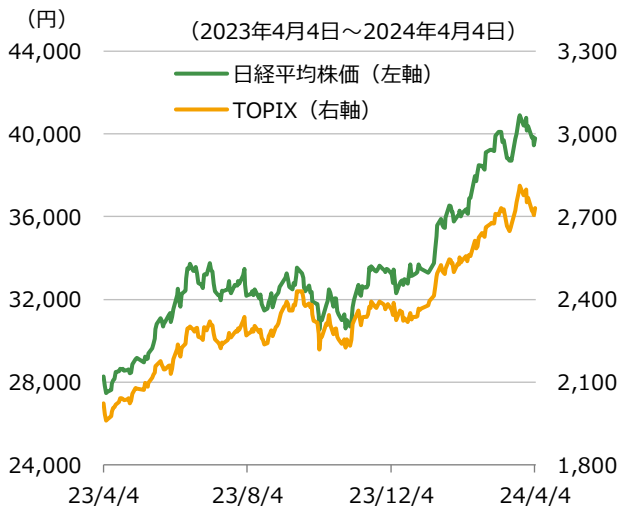
REIT

- 国内長期金利も上昇したが、配当と長期金利の利回り格差も上昇し、割安感が強い水準にある。
- 11日（木）都心5区オフィス空室率に関し、個別情報からは大手中心に賃料引き上げの動きが鮮明となりつつあるが、引き続き、賃料動向の底打ち感を確認したい。

株式

- 新年度入り後は、調整傾向となる過去のトレンド通りの動きとなっている。今後は年度初の売りをこなしつつ、反転のタイミングを探る状況か。来週初にイスラム圏がラマダン明けとなり、オイルマネーの流入による需給改善期待がある。
- 2022年に円買い介入が行われた**1米ドル152円**手前まで円安が進み、当局が一段とけん制姿勢を強めており、為替面からのサポートは期待し難い。ただ、足元では原油価格が上昇傾向にあり、**3月米CPI・PPI**など物価統計が上振れた場合には、米国の金利上昇を通じて為替の円安圧力が強まる可能性もある。国内経済統計では、**2月実質賃金**の動向に注目。
- **12-2月期の決算発表**、来週は322社が発表予定と佳境に。これまでの発表内容はまちまちだが、発表後は総じて株価が下落する傾向にある。大手では**10日（水）セブン&アイ**、**11日ファーストリテイリング**など、小売の主要企業が発表予定。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **ECB理事会**

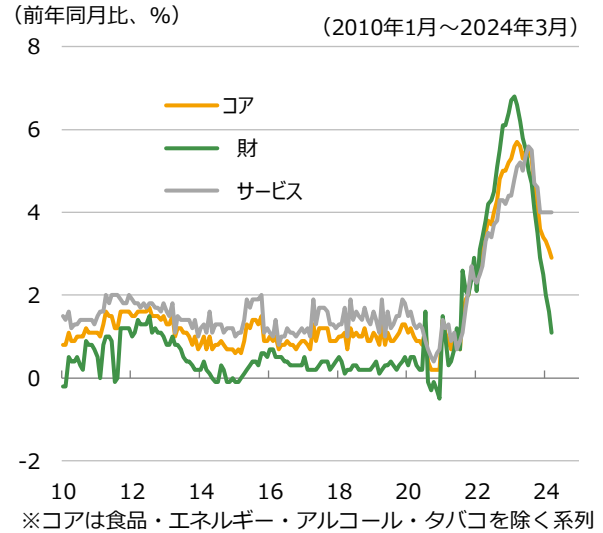
今週の振り返り

- **ユーロ圏の3月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）2.4%、食品・エネルギー等を除くコアで2.9%と、共に市場予想を0.1%ポイント下回り、2月から0.2%ポイント低下した。インフレ率は目標値の2%へ向けて着実に低下しつつある。しかし、コアの内訳では、財価格が1.1%と、伸び率が急速に鈍化しているのに対し、サービス価格は5カ月連続で4.0%と、鈍化が足踏みしており、いびつな構図である。失業率は昨年3月以降ユーロ圏最低の6.5%にほぼ張り付いており、供給要因を主とする労働需給のひっ迫がサービス価格を押し上げていると考えられる。
- **ECB実施の2月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後、3年後のインフレ期待が中央値でそれぞれ3.1%、2.5%であった。前者は1月の3.3%から低下し、基調としても低下しているが、後者は12、1月と変わらず、2.5%前後での横ばい推移が1年近く続いている。

来週の注目点

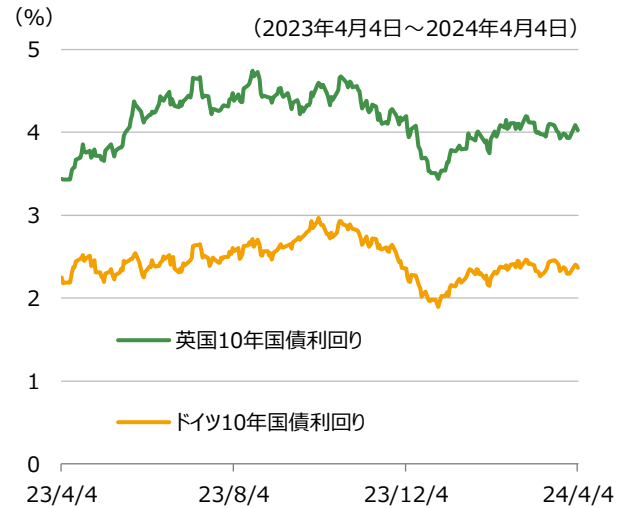
- **ECB理事会**が11日（木）に開催される。前回3月の理事会では、インフレ率の最近の低下傾向を踏まえて、ECBはインフレ見通しを総じて下方修正した。ラガルド総裁は、インフレ目標の達成に自信を深めている、理事会で利下げの議論はしなかったものの、引き締め姿勢の巻き戻しの議論を始めた、などと述べた。その上で、インフレ目標の達成に十分な自信を得るためにはより多くのデータが必要で、得られる追加データは4月だと少しだが6月だと多いとまで発言し、経済が見通し通りに推移した場合、6月に利下げを開始することを示唆した。果たして、上記の3月消費者物価指数を受けて、ECBがどのような判断を下すか注目される。データ次第との基本方針は変わらないはずだが、声明文、総裁発言で6月の利下げ開始に関して一步踏み込むか。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 米CPI、ECB理事会

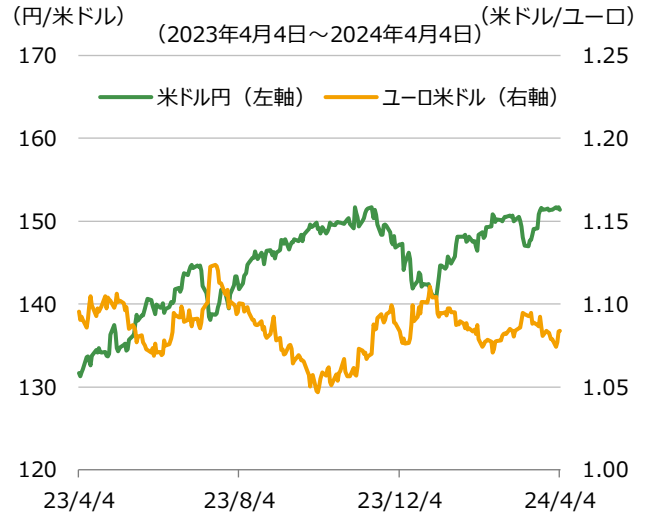
今週の振り返り

- 前週末、2月の**米PCEデフレーター**はほぼ市場予想通りだったが、コア指数・前年同月比の鈍化傾向が確認されるなかで、米ドル安に振れ、米ドル円は151.18円まで下落。今週初、3月**米ISM製造業景況感指数**が市場予想を大幅に上回り、2022年9月以来の50超えとなったため、米金利上昇・米ドル高が進行。日銀の黒田前総裁が足元の円安は行き過ぎで為替介入もあり得ると指摘した、との報道による円高場面もあったが、米ドル円は151.80円まで上昇。一方、米ドル高・他通貨安の影響からクロス円の多くは下落した。
- 需給ひっ迫への思惑で**原油高**が進み、米国に続き欧州の金利も上昇すると、ユーロ高・米ドル安に傾き、ユーロ円が反発する一方、米ドル円は反落。米金利上昇や米テスラのEV世界販売減を受けた米株安も米ドル安に作用。その後、3月米ADP雇用統計が市場予想を上回ったことなどから、米ドル円は151.95円まで上昇したが、3月の**米ISM非製造業景況感指数**が予想外に低下したために反落。一方、米ドル安・他通貨高の影響でクロス円は堅調に推移。**米国株**が大幅に反落するとリスクオフの円高に転じ、米ドル円は150.80円まで下落した。

来週の注目点

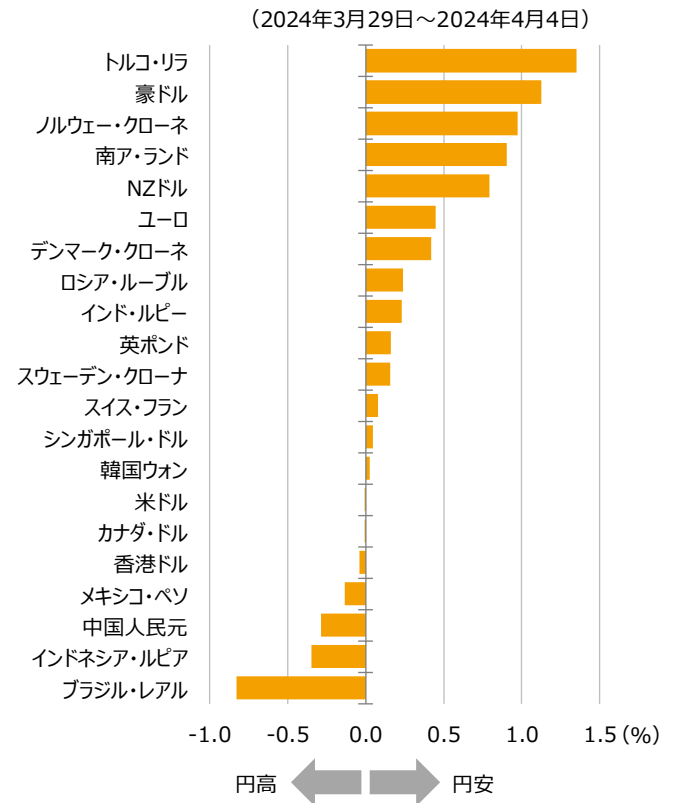
- 今週は、米国以外の国でも金利が上昇し、欧州通貨等が対米ドルで反発するとともに対円でも上昇した。各国の相対的な金利動向が通貨の動向に影響する面が大きい状況にある。来週は、3月**米CPI**と**ECB理事会**が注目される。米CPIが市場予想を上回った場合には、米金利上昇による米ドル高・円安が予想される。円の実質実効為替レートが1970年以降の最低水準を記録するなか、日本の通貨当局が2022年10月以来の円買い介入に踏み切るか否かにも注目。ECBが6月会合での利下げを一層強く示唆すれば、欧州金利低下とユーロ安に作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

個人消費の底打ちとインフレ沈静化に向けた動き

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。週初は米ISM製造業景況感指数の上振れで米ドル高・豪ドル安に振れる場面もあったが、資源価格の上昇や米経済指標の下振れなどを受けて豪ドル高に。米ドル円が膠着状態の中、豪ドル円は再び一時節目の100円を超えた。国債利回りは米国に連れて上昇。ただし、ハト派的なRBA理事会の議事要旨を受けて短期金利の上昇は小幅にとどまった。
- 2日公表の**3月RBA理事会の議事要旨**では、RBAが同会合で利上げを検討しなかったことが明らかに。声明文で政策スタンスを中立化していたためサプライズではないものの、今後の焦点が、どこまで利上げするかから、いつまで政策金利を据え置くか（いつ利下げするか）に移ったことを示唆。

来週の注目点

- 金融市場への影響は軽微と思われるが、4月ウエストパック消費者信頼感指数や3月CBA家計支出指数で個人消費の底打ちに向けた動きを、3月NAB企業調査でインフレ沈静化に向けた動きをそれぞれ確認したい。



カナダ

金融政策決定会合

今週の振り返り

- カナダの材料にサプライズはなく国債利回りは米国に連れて全般に上昇。カナダ・ドルは対円や対米ドルで前週末比ほぼ横ばい。
- 1日にカナダ銀行が**1-3月期企業/消費者調査**を発表。企業のインフレ見通しは低下したが、賃金上昇率見通しは高止まり。消費者のインフレ期待は、2年先が前期から低下（3.94%→3.76%）した一方、1年先はほぼ横ばい（4.91%→4.92%）。インフレ沈静化という観点ではまちまちの結果。

来週の注目点

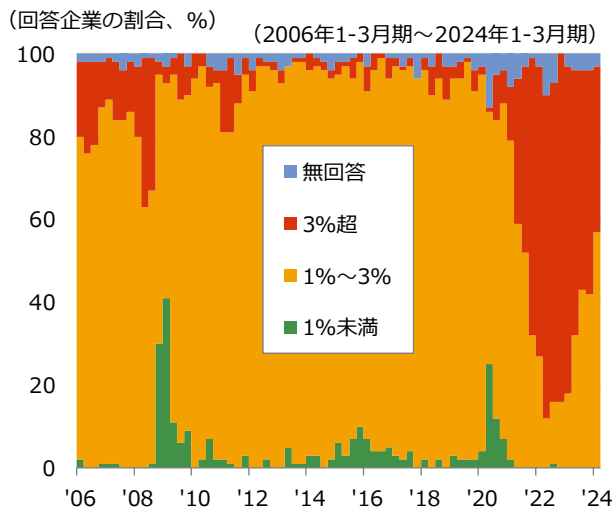
- 10日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今回は政策金利の据え置きが濃厚だが、次回と予想される利下げ開始に向けて地ならしを進めるか注目。また、今回は年に1度の中立金利の推計値が更新される会合でもある。これまで同行は2~3%との中立金利の推計結果を示しつつ、昨年11月以降はこれを「中長期の概念」と付言し、少なくとも「短期」の中立金利は上昇したことを匂わせていた。利下げの到達点を占う上で、中立金利の議論も注目。

豪州：豪ドル円のローソク足チャート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：企業のインフレ見通し（2年先年率）



(出所) カナダ銀行



中国 | 3月社会融資総量

今週の振り返り

- 国家統計局PMIなどが市場予想を上回る水準へ回復したことを好感し、3日（水）までの本土のCSI300指数は前週末比+0.9%。
- **3月国家統計局PMI**が製造業を中心に顕著に改善したが、春節長期休暇後でもある3月に上振れしやすい季節性に注意が必要。また「原材料在庫と完成品在庫の差」は小さく、その点からも企業の生産意欲は依然として低いとみられる。国内の需要不足が続くと観測される中、PMIが持続的に改善する可能性は高くないと考える。
- 2日の米中首脳の話電話会談や、イエレン米財務長官の4日からの訪中などが報じられた。しかし、米国はEVなどへの中国政府からの補助金問題や薬物原材料への取り締まりなどに圧力をかけており、**米中摩擦**がむしろエスカレートする可能性に注意。

来週の注目点

- **3月社会融資総量に注目**。1-2月期には社会融資総量に含まれる人民元建て貸出が前年同期比▲13.8%へ減少し、需要不足を浮き彫りに。3月に改善するかが焦点。

インド、ASEAN | 通貨安が進むか

今週の振り返り

- 株式市場は、インド、マレーシアが買われる一方、その他は米株安などを受け下落。インド株は、4日（木）に約1カ月ぶりに再び過去最高値を更新。
- **インドの3月製造業PMI**が2月の56.9から59.1へ大幅に上昇し、16年ぶりの高水準を記録。現地報道によると、生産と新規受注の力強い拡大が確認されているほか、特筆に値するのは、新規輸出受注が2022年5月以来の最大の伸びをみせたこと。今週には、**米テスラがインドの工場建設候補地に視察チームを派遣**し、20億~30億米ドル（約3,000億~4,500億円）の投資を計画していると報じられた。EVサプライチェーンの形成が期待され、「メイク・イン・インド」への期待を高める出来事が目白押しとなった。

来週の注目点

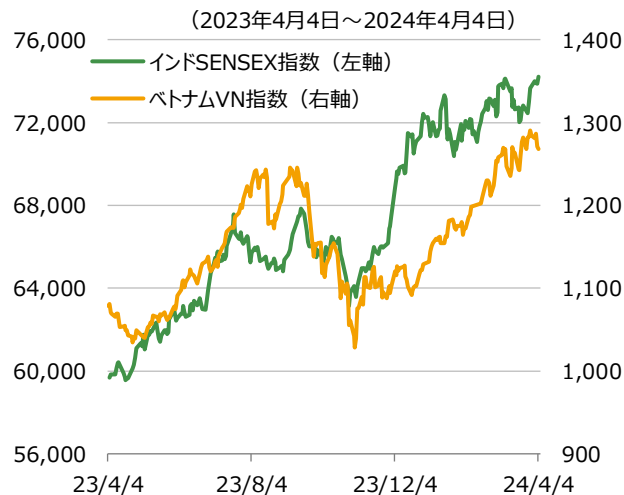
- ベトナムやインド等の通貨が最安値を更新するなど、**アジアで通貨安が進み**、株式市場のセンチメントへの影響に注目したい。ただ、通貨安は小幅に留まっており、輸入物価押し上げなどの影響は限定的とみる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで減価。1日は米ISM製造業景況感指数の上振れを受けて米ドル高・レアル安が進行。レアル安への対応かどうか定かではないが、ブラジル中銀は2日に2022年以来となる通貨スワップ入札を活用した**レアル買いの為替介入**を実施し、3日はレアルが反発。しかし、4日は米株安などリスクオフで再び減価した。
- 国債利回りは米国に連れて全般に上昇した。
- 経済指標はまだら模様。**2月鉱工業生産**は前月比▲0.3%（市場予想は+0.2%）で、昨年12月の上振れ後は2カ月連続のマイナスとなるなどハードデータの回復はおぼつかない。しかし、**3月製造業PMI**は53.6、**3月サービス業PMI**は54.8と、いずれも前月に続いて高水準を記録し、ソフトデータは引き続き当面の景気回復を示唆している。

来週の注目点

- 10日（水）に**3月消費者物価指数**が発表される。足元のレアル安圧力や当面の景気回復期待もあり、消費者物価指数が上振れば利下げ幅縮小観測が強まりやすいだろう。



トルコ

リラ高・金利低下の
持続性

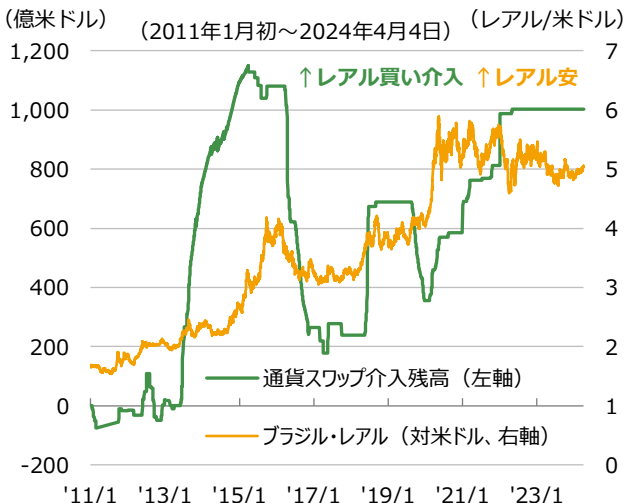
今週の振り返り

- 地方選挙の無難な通過を好感し、トルコ・リラは対米ドルで増価。消費者物価指数の下振れもあり国債利回りは短期中心に低下。
- 先週末（3月31日）に実施された**地方選挙**では、最大野党CHP（共和人民党）の候補者が主要都市で軒並み当選し、全体の得票率でも与党AKP（公正発展党）を上回った。金融市場にとって重要なのはエルドアン大統領の反応だったが、同氏は素直に負けを認めたほか、足元の引き締め的な金融政策の効果発現を待つ姿勢を示した。エルドアン大統領が次の大統領選挙に出馬するためには、任期末の2028年5月までに国会を解散すればよく、十分な時間が残されている。
- 3日発表の**3月消費者物価指数**は前月比+3.2%と市場予想の+3.5%を下回り、2月の+4.5%からも伸びが鈍化。足元のリラ反発もあり、トルコ中銀が今月の会合で追加利上げを決定する可能性は低いだろう。

来週の注目点

- 目立った経済指標の発表がなく、地方選挙の無難な通過を好感する動きが続くか注目。

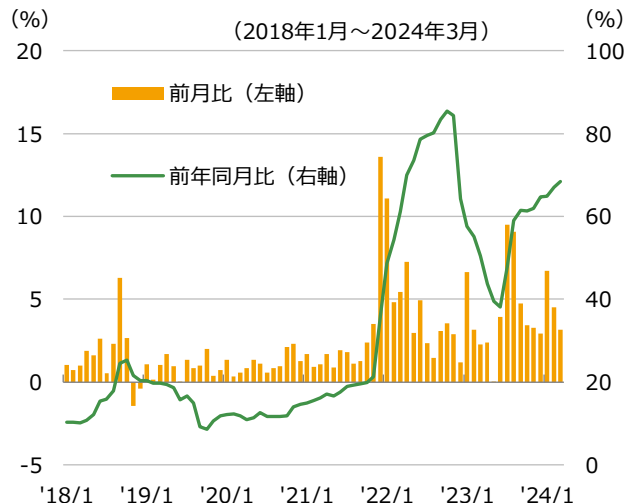
ブラジル：中銀通貨スワップ介入残高と為替



※直近の為替介入はまだデータに反映されていない

(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

| | | 直近値 期間別変化幅 | | | | | | 直近値 期間別変化幅 | | | |
|--------|-------------|------------|-------|-------|-------|----------|--------|------------|-------|-------|----|
| 政策金利 | | 4/4 | 1カ月 | 1年 | 3年 | 10年国債利回り | | 4/4 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | FFレート (上限) | 5.50% | 0.00 | 0.50 | 5.25 | 米国 | 4.31% | 0.10 | 0.97 | 2.59 | |
| ユーロ圏 | 中銀預金金利 | 4.00% | 0.00 | 1.00 | 4.50 | ドイツ | 2.36% | -0.03 | 0.11 | 2.69 | |
| 英国 | バンク・レート | 5.25% | 0.00 | 1.00 | 5.15 | 英国 | 4.02% | -0.10 | 0.59 | 3.23 | |
| 日本 | 無担保コール翌日物金利 | 0.10% | 0.20 | 0.20 | 0.20 | 日本 | 0.79% | 0.07 | 0.36 | 0.66 | |
| カナダ | 翌日物金利 | 5.00% | 0.00 | 0.50 | 4.75 | カナダ | 3.55% | 0.10 | 0.78 | 2.04 | |
| 豪州 | キャッシュ・レート | 4.35% | 0.00 | 0.75 | 4.25 | 豪州 | 4.18% | 0.08 | 0.92 | 2.34 | |
| 中国 | 1年物MLF金利 | 2.50% | 0.00 | -0.25 | -0.45 | 中国 | 2.29% | -0.07 | -0.57 | -0.91 | |
| インド | レボ金利 | 6.50% | 0.00 | 0.00 | 2.50 | インド | 7.09% | 0.03 | -0.21 | 0.93 | |
| インドネシア | 7日物借入金金利 | 6.00% | 0.00 | 0.25 | 2.50 | インドネシア | 6.67% | 0.03 | -0.06 | -0.02 | |
| ブラジル | セリック・レート | 10.75% | -0.50 | -3.00 | 8.00 | ブラジル | 11.38% | 0.51 | -1.40 | 1.69 | |
| メキシコ | 銀行間翌日物金利 | 11.00% | -0.25 | -0.25 | 7.00 | メキシコ | 9.49% | 0.26 | 0.66 | 2.65 | |
| トルコ | 1週間物レボ金利 | 50.00% | 5.00 | 41.50 | 31.00 | トルコ | 23.74% | -0.88 | 13.90 | 6.28 | |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | | | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|--------|------------|------------|-------|--------|--------|------------|--------|------------|--------|--------|----|
| 株価指数 | | 4/4 | 1カ月 | 1年 | 3年 | 為替 (対円) | | 4/4 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | NYダウ | 38,597 | -1.0% | 15.6% | 16.4% | 米ドル | 151.34 | 0.5% | 14.9% | 36.7% | |
| | S&P500 | 5,147 | 0.3% | 25.5% | 28.0% | ユーロ | 164.03 | 0.4% | 13.7% | 26.0% | |
| ユーロ圏 | STOXX 50 | 5,071 | 3.2% | 17.5% | 28.5% | 英ポンド | 191.33 | 0.1% | 16.2% | 24.9% | |
| 日本 | 日経平均株価 | 39,773 | -0.8% | 40.6% | 33.2% | カナダ・ドル | 111.76 | 0.8% | 14.1% | 27.0% | |
| | TOPIX | 2,732 | 1.0% | 35.1% | 38.6% | 豪ドル | 99.70 | 1.7% | 12.1% | 18.5% | |
| 中国 | MSCI中国 | 55.40 | 1.9% | -17.3% | -50.2% | 中国人民元 | 20.90 | -0.1% | 9.2% | 24.0% | |
| インド | MSCIインド | 2,671 | 0.8% | 38.8% | 56.9% | インド・ルピー | 1.82 | 0.1% | 12.6% | 20.4% | |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 7,590 | -1.7% | 2.0% | 21.0% | インドネシア・ルピア | 0.951 | -0.5% | 7.6% | 24.8% | |
| ベトナム | ベトナムVN指数 | 1,268 | 0.5% | 17.6% | 3.6% | フィリピン・ペソ | 2.69 | 0.2% | 10.7% | 18.1% | |
| | | | | | | ベトナム・ドン | 0.608 | -0.3% | 8.4% | 26.7% | |
| | | | | | | ブラジル・リアル | 29.95 | -1.6% | 15.3% | 54.5% | |
| | | | | | | メキシコ・ペソ | 9.12 | 2.8% | 25.7% | 67.4% | |
| | | | | | | トルコ・リラ | 4.73 | -0.6% | -30.9% | -65.2% | |
| リート | | 4/4 | 1カ月 | 1年 | 3年 | | | | | | |
| 米国 | NAREIT指数 | 21,991 | -3.4% | 7.6% | 6.7% | | | | | | |
| 日本 | 東証REIT指数 | 1,763 | 3.6% | -4.4% | -12.0% | | | | | | |
| 商品 | | 4/4 | 1カ月 | 1年 | 3年 | | | | | | |
| 原油 | WTI原油先物価格 | 86.59 | 10.0% | 7.3% | 40.9% | | | | | | |
| 金 | COMEX金先物価格 | 2,309 | 8.6% | 13.3% | 33.6% | | | | | | |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

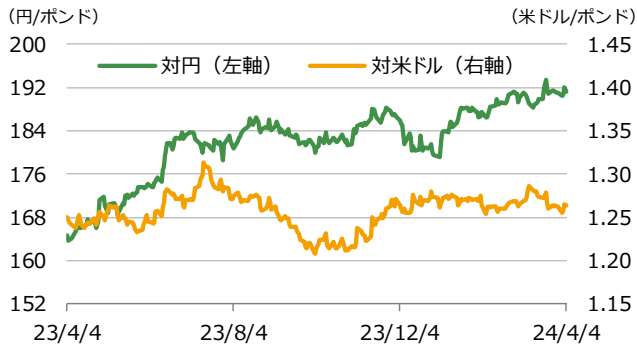
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

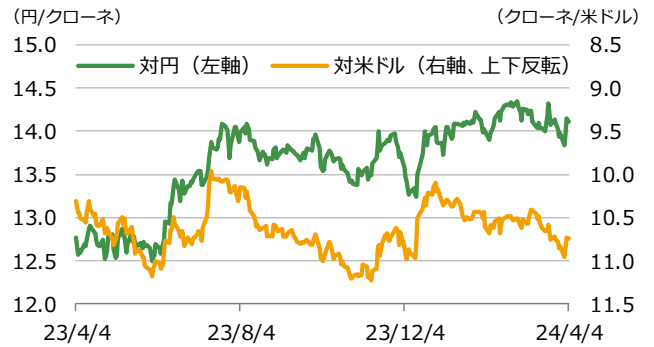
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



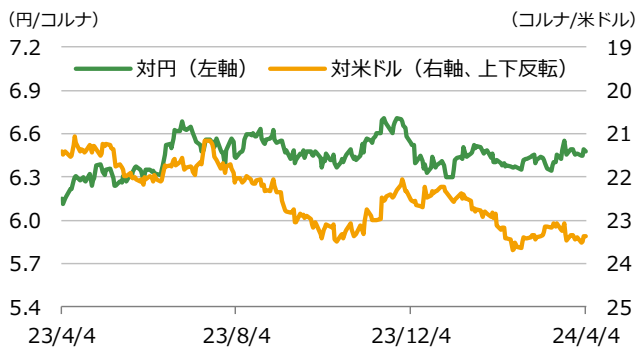
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



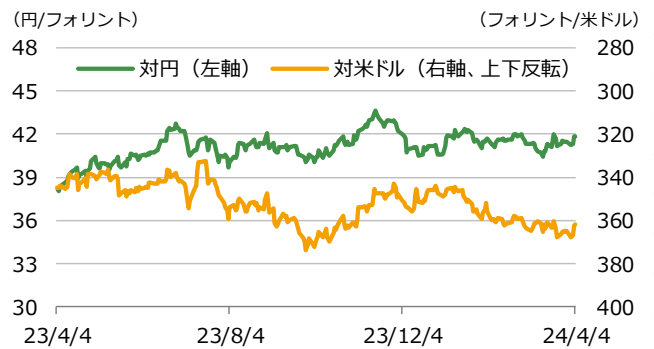
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



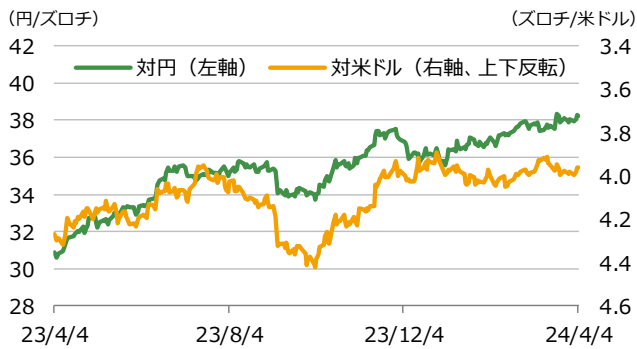
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



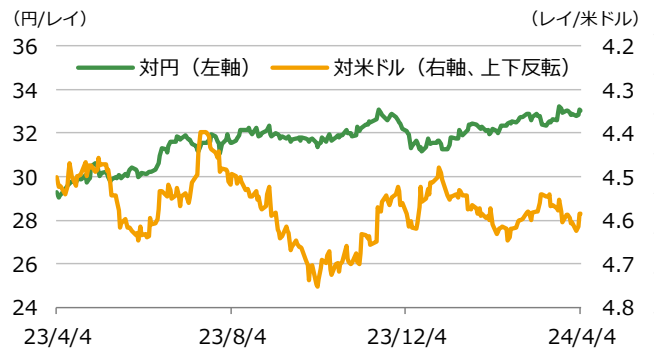
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



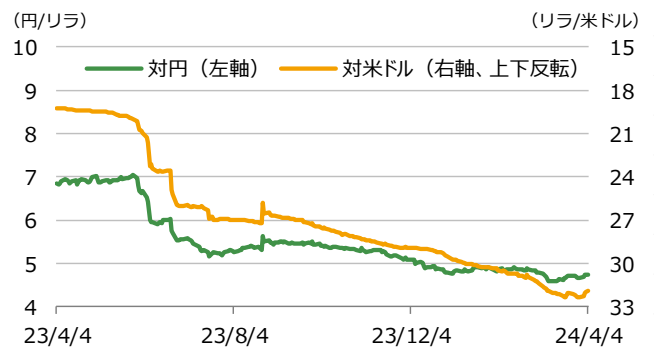
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



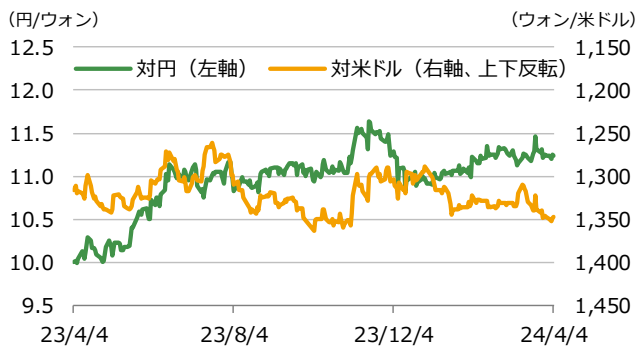
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



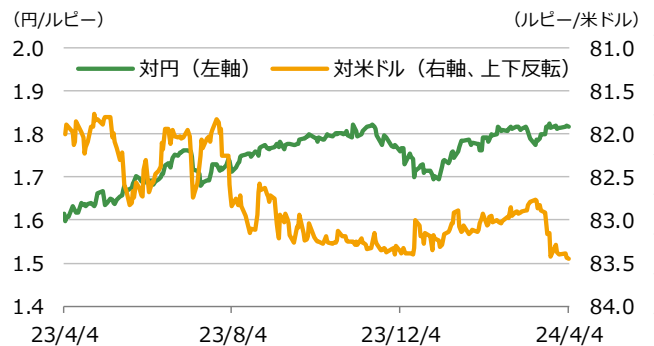
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

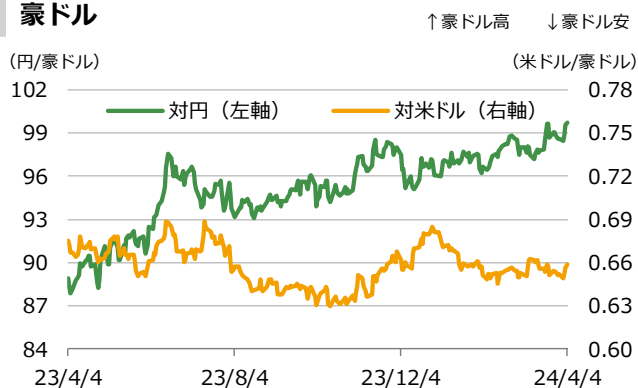
↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



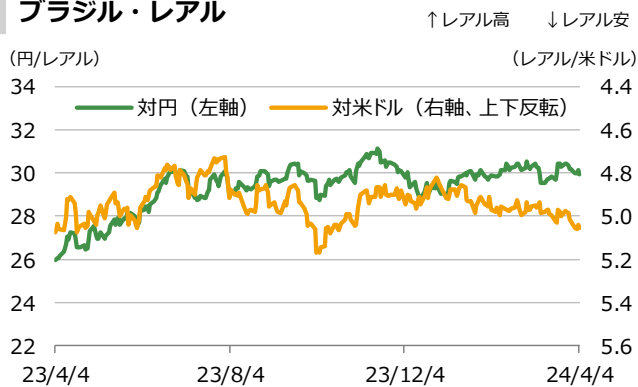
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



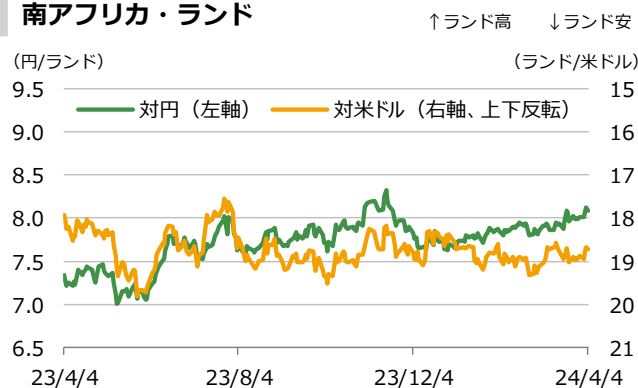
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



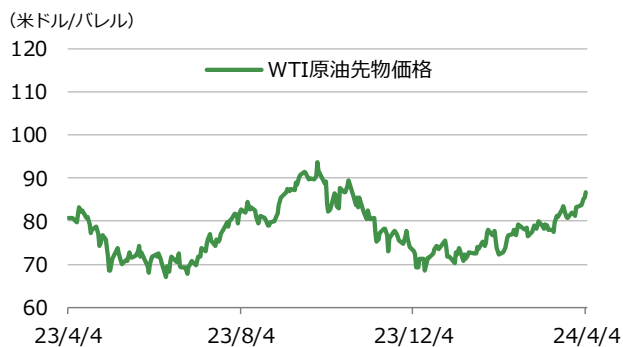
南アフリカ・ランド



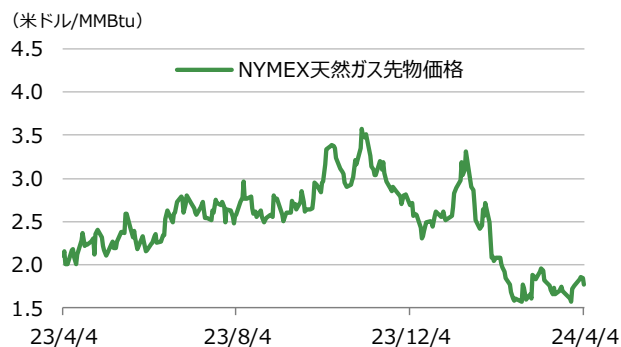
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

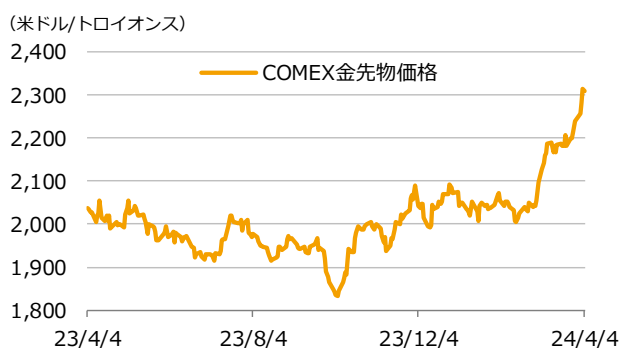
原油



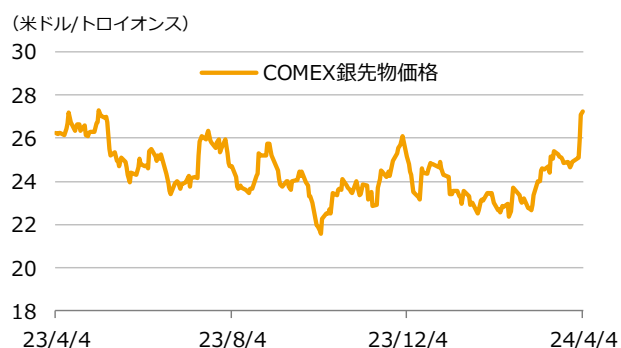
天然ガス



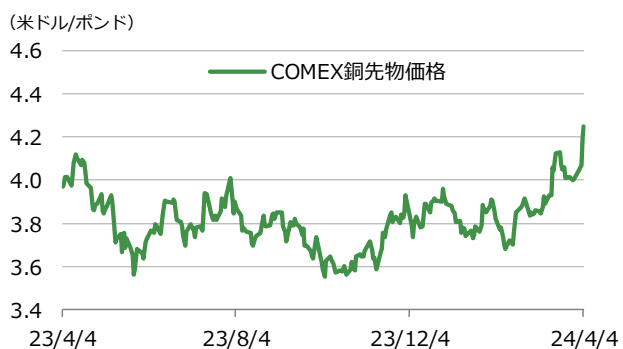
金



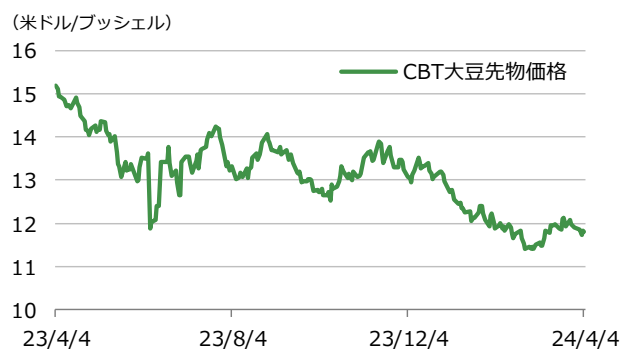
銀



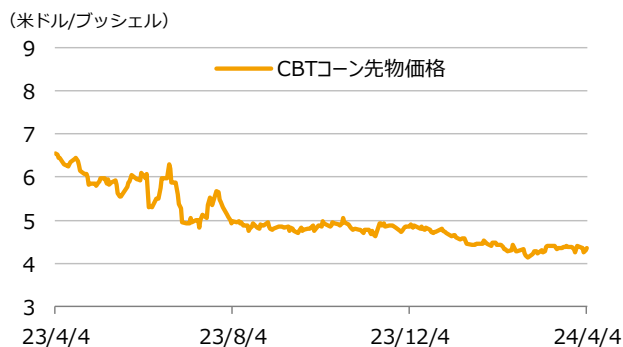
銅



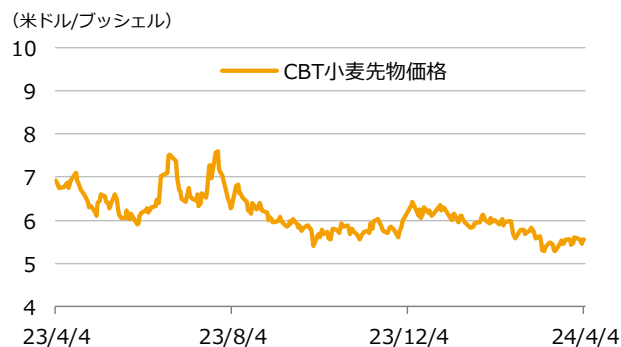
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

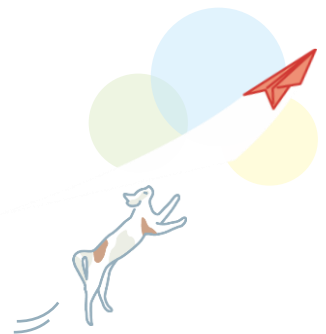




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール